

1 普通会計決算概況

普通会計は、総務省が定めている会計区分です。全国の各地方自治体は、それぞれ事業を經理する会計の範囲が異なっているため、一般会計と公営企業会計などを除く特別会計を合わせた「普通会計」という統一的な基準による会計を設け、統計上の整理、比較が容易にできるようにしています。

平成28年度石岡市の普通会計は、一般会計と霊園事業特別会計によって構成されています。

(1) 普通会計決算収支の状況（関係資料 7 ページ(1)表）

ア 決算規模

平成28年度石岡市の普通会計決算額は、歳入では国庫支出金や繰入金等の減により、歳出では普通建設事業費等の減により、前年度と比較して歳入が4.4%、歳出が5.7%の減となりました。

イ 実質収支（実質収支＝形式収支－翌年度に繰り越すべき財源）

平成28年度における歳入歳出差引額（形式収支）は、17億5,420万4千円となりました。この形式収支から、繰越明許費繰越額、継続費通次繰越額として翌29年度に繰り越すべき一般財源6億592万2千円を差し引いた実質収支額は、11億4,828万2千円（前年度実質収支額9億7,888万3千円）でした。

なお、繰越明許費繰越額、継続費通次繰越額の内訳は次のとおりです。

◇ 翌29年度に繰り越すべき財源

（繰越明許費繰越額・継続費通次繰越額）

事業名	繰越額	うち一般財源
【繰越明許費繰越額】		
住民基本台帳事務費	596万8千円	
職員等人件費	244万2千円	1万1千円
臨時福祉給付金給付事業（経済対策分）	2億2,352万5千円	
空家等対策事業	586万6千円	586万6千円
林道開設事業（補助）	1,302万3千円	45万9千円
林道開設経費（単独）	524万2千円	524万2千円
常陸風土記の丘管理運営費	3,700万円	3,700万円
木の住まい助成事業	250万円	250万円
住まいづくり推進事業	360万円	360万円
道路維持経費	1,457万8千円	216万円
地方道路等整備事業	4,256万8千円	426万8千円
国庫補助道路改良事業	2,834万円	147万円

橋りょう維持費	1,864万3千円	399万円
排水路整備事業	608万5千円	158万5千円
合併市町村幹線道路緊急整備支援事業	4億1,880万9千円	1億3,140万6千円
公園維持管理経費	1億28万2千円	1億28万2千円
発掘調査経費	92万9千円	92万9千円
道路橋りょう施設災害復旧費	2,265万円	2,265万円
【継続費通次繰越額】		
新庁舎建設事業	2億8,378万6千円	2億7,988万2千円
橋りょう新設改良事業	5,693万9千円	262万2千円
合 計	12億9,277万5千円	6億592万2千円

ウ 実質収支比率（実質収支比率＝実質収支／標準財政規模（臨時財政対策債を含む））
標準財政規模に対する実質収支の割合を示す実質収支比率は、今年度6.4%となりました。（前年度5.4%）

エ 単年度収支（単年度収支＝当年度実質収支－前年度実質収支）

平成28年度の実質収支額11億4,828万2千円から前年度の実質収支額9億7,888万3千円を差し引いた単年度収支は、1億6,939万9千円の黒字となりました。（前年度1億1,736万円の黒字）

オ 実質単年度収支（実質単年度収支＝単年度収支＋財政調整基金積立金）

単年度収支額に財政調整基金への積立金212万5千円を加えた実質単年度収支は、1億7,152万4千円の黒字となりました。（前年度1億3,938万3千円の黒字）

(2) 普通会計 歳入の状況（関係資料 8ページ(2)表）

ア 全体の状況

平成28年度の歳入総額は、314億8,390万9千円で、前年度と比較して14億4,909万3千円(4.4%)の減となりました。うち、一般財源(財源の用途が特定されず、どのような経費にも使用できる財源)は、前年度に比べて4億4,174万5千円(2.1%)の増の218億6,785万2千円となっています。

イ 主な区分ごとの状況

歳入においては、まず国庫支出金が5億9,556万6千円(11.7%)の減となっています。これは年金生活者等支援臨時福祉給付金給付事業費補助金(皆増)、保育所運営費負担金等が増となりましたが、社会資本整備総合交付金、地域住民生活等緊急支援交付金(皆減)等が減となったことによるものです。

また、県支出金は、国勢調査委託金（皆減）、障害児施設措置費負担金等が減となりましたが、保育所運営費負担金や参議院議員選挙執行委託金等が増となり、全体として、5,889万4千円(3.2%)の増となりました。

市税は、市町村たばこ税、入湯税が減収となりましたが、個人市民税、法人市民税、固定資産税、軽自動車税、都市計画税が増収となり、全体としては対前年度比2億6,070万円(2.7%)の増となりました。

ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、地方特例交付金はいずれも増収となりましたが、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金は減収となり、特に地方消費税交付金は、対前年度比1億5,701万7千円(11.8%)の減となりました。

地方交付税は、対前年度比3億8,900万円(5.5%)の増となりました。地方交付税は、基準財政需要額から基準財政収入額を差し引いた不足分に対して交付される普通交付税と、各地方公共団体の特殊事情によって生じた財政需要に対して配分される特別交付税とに分けられます。

◇ 地方交付税の内訳と推移

項目	平成28年度	平成27年度
普通交付税	58億 9,835万 2千円	60億 9,951万 1千円
特別交付税	15億 3,842万 9千円	9億 4,827万円
合計	74億 3,678万 1千円	70億 4,778万 1千円

今年度は、合併算定替えの縮減等により普通交付税が2億115万9千円(3.3%)の減となりました。一方、新庁舎建設に伴う震災復興特別交付税の増加により、特別交付税が5億9,015万9千円(62.2%)の増となりました。

普通交付税について、当市は平成17年10月の広域合併により15年間の特例措置を受けているため、旧市町ごとの数値を基礎として交付税額が算定されています(次表参照)。

◇ 平成28年度の普通交付税の算定数値

項 目	旧石岡市	旧八郷町
基準財政需要額	82億3,531万5千円	63億3,378万7千円
基準財政収入額	62億1,073万4千円	24億4,803万円
交付基準額 (基準財政需要額－基準財政収入額)	20億2,458万1千円	38億8,575万7千円
交付基準額 旧市町分合計	59億1,033万8千円	
普通交付税額	58億9,835万2千円	

寄附金は、対前年度比で8,878万9千円(31.0%)の増となっています。これは、ふるさと応援寄附金が3億7,426万4千円に上ったことによります。

また、繰入金が対前年度比で12億766万6千円(74.4%)の減となりました。これは、ふるさと応援寄附金基金繰入金が1億1,066万2千円の増となったものの、駅周辺整備基金繰入金、地域福祉基金繰入金(皆減)などが減となったことによるものです。

市債は、地方道路等整備事業債が9,760万円、被災施設復旧関連事業債が8,400万円(皆増)の増となりましたが、小学校施設耐震化事業債が1億8,790万円(皆減)、臨時財政対策債が2億7,960万円の減となったことなどにより、全体として対前年度比で5億710万円(16.6%)の減となりました。

(3) 普通会計 歳出の状況 (関係資料 9ページ(3)表)

ア 全体の状況

平成28年度の歳出総額は297億2,970万5千円で、前年度と比較して18億651万1千円(5.7%)の減となりました。歳出を性質別に「義務的経費(人件費・扶助費・公債費)」、「投資的経費(普通建設事業費・災害復旧事業費)」、「その他の経費(物件費・維持補修費・補助費等など)」に分類すると、義務的経費が1億6,065万7千円(1.1%)の増となり、投資的経費については19億7,080万9千円(35.0%)の減、その他の経費が364万1千円の増となっています。

イ 性質別区分ごとの状況

義務的経費は、地方公共団体の歳出の中でも硬直性の高い経費です。前年度と比べ、人件費が3,284万3千円(0.7%)の減、公債費が1億2,792万2千円(4.5%)の減となりましたが、扶助費が3億2,142万2千円(5.0%)の増となりました。

人件費は、職員の新陳代謝の促進により給与費が減少したことによるものです。

扶助費は、生活保護法、児童福祉法、老人福祉法などに基づき、被扶助者の生活を維持するために支出される福祉的な経費ですが、認定こども園保育等施設型給付費や障害者自立支援給付費等が増加したことによるものです。

投資的経費については、新庁舎建設事業が増となりましたが、学校施設環境改善事業(皆減)、石岡駅周辺整備事業等の減により、対前年度比19億7,080万9千円(35.0%)の減となりました。

その他の経費においては、物件費が対前年度比7,660万5千円(2.0%)の減となりました。これは、プレミアム商品券事業委託料の皆減などによるものです。

一方維持補修費は、対前年度比4,687万9千円(15.7%)の減となりました。これは、道路等補修工事等が減となったことによるものです。

また、補助費等は、土浦協同病院建設支援事業費補助金の皆減などにより、対前年度比2億7,005万円(10.5%)の減となりました。

積立金が対前年度比で4億1,262万7千円(45.2%)の増となったのは、学校施設等整備基金積立金の皆増が主な要因です。

投資及び出資金は、水道事業出資金が減となったことなどにより、対前年度比1,676万8千円(21.2%)の減となりました。

また、貸付金については、花き優良種苗導入資金貸付金の減により、対前年度比686万4千円(15.0%)の減となりました。

繰出金は、国民健康保険特別会計や介護保険特別会計に対する繰出しが減となりましたが、下水道事業特別会計や後期高齢者医療特別会計に対する繰出しが増となりましたので、全体として対前年度比818万円(0.2%)の増となっています。

(1) 普通会計決算収支の状況

(単位:千円)

区 分		平成28年度	平成27年度	増減額	増減率 (%)		
1.	歳入総額	A	31,483,909	32,933,002	△1,449,093	△4.4	
2.	歳出総額	B	29,729,705	31,536,216	△1,806,511	△5.7	
3.	歳入歳出差引額(形式収支)	C	1,754,204	1,396,786	357,418	25.6	
4.	(1) 継続費通次繰越額	D	282,505	2,501	280,004	11,195.7	
	(2) 繰越明許費繰越額	E	323,417	308,042	15,375	5.0	
	(3) 事故繰越し繰越額	F	0	107,360	△107,360	皆減	
	(4) 事業繰越額	G					
	(5) 支払繰延額	H					
	計	D+E+F+G+H	I	605,922	417,903	188,019	45.0
5.	実質収支	C - I	J	1,148,282	978,883	169,399	17.3
6.	財政再建債等償還元金	K					
7.	再差引	J - K	L	1,148,282	978,883	169,399	17.3
8.	単年度収支	M	169,399	117,360	52,039	44.3	
9.	積立金	N	2,125	22,023	△19,898	△90.4	
10.	繰上償還金	O					
11.	積立金とりくずし額	P					
12.	実質単年度収支	M + N + O + P	Q	171,524	139,383	32,141	23.1
備考	(1) 標準税収入額	R	10,978,172	10,763,466	214,706	2.0	
	(2) 普通交付税	S	5,898,352	6,099,511	△201,159	△3.3	
	(3) 臨時財政対策債発行可能額	T	1,096,174	1,375,788	△279,614	△20.3	
	(4) 標準財政規模	R + S + T	U	17,972,698	18,238,765	△266,067	△1.5
	(5) 実質収支比率	J / U × 100 (※)	V	6.4	5.4	1.0	

※ 実質収支比率 = 実質収支額 / 標準財政規模(臨時財政対策債発行可能額を含む)

(2) 普通会計 歳入の状況

(単位:千円)

区 分	平成28年度		平成27年度		決算額の増減	
	決算額 (下段:構成比)	うち一般財源	決算額 (下段:構成比)	うち一般財源	増減額	増減率(%)
市 税	9,839,731 (31.3%)	9,839,731	9,579,031 (29.1%)	9,579,031	260,700	2.7
地方譲与税	414,508 (1.3%)	414,508	417,625 (1.3%)	417,625	△3,117	△0.7
利子割交付金	7,174 (-)	7,174	12,682 (-)	12,682	△5,508	△43.4
配当割交付金	28,254 (0.1%)	28,254	47,801 (0.2%)	47,801	△19,547	△40.9
株式等譲渡 所得割交付金	16,551 (0.1%)	16,551	46,530 (0.1%)	46,530	△29,979	△64.4
地方消費税 交 付 金	1,168,867 (3.7%)	1,168,867	1,325,884 (4.0%)	1,325,884	△157,017	△11.8
ゴルフ場利用税 交 付 金	70,059 (0.2%)	70,059	68,559 (0.2%)	68,559	1,500	2.2
自動車取得税 交 付 金	76,506 (0.2%)	76,506	75,885 (0.2%)	75,885	621	0.8
地方特例 交 付 金	34,939 (0.1%)	34,939	32,675 (0.1%)	32,675	2,264	6.9
地方交付税	7,436,781 (23.6%)	7,436,781	7,047,781 (21.4%)	7,047,781	389,000	5.5
小 計	19,093,370	19,093,370	18,654,453	18,654,453	438,917	2.4
交通安全対策 特別交付金	12,018 (-)	12,018	12,376 (-)	12,376	△358	△2.9
分担金及び 負 担 金	282,141 (0.9%)	7,601	325,290 (1.0%)	6,617	△43,149	△13.3
使 用 料	289,183 (0.9%)	47,401	297,314 (0.9%)	45,693	△8,131	△2.7
手 数 料	62,033 (0.2%)		62,461 (0.2%)		△428	△0.7
国庫支出金	4,486,060 (14.3%)	90,454	5,081,626 (15.4%)	20,452	△595,566	△11.7
県 支 出 金	1,882,364 (6.0%)	464	1,823,470 (5.5%)	816	58,894	3.2
財 産 収 入	25,212 (0.1%)	18,468	28,992 (0.1%)	18,565	△3,780	△13.0
寄 附 金	374,754 (1.2%)	374,537	285,965 (0.9%)	285,945	88,789	31.0
繰 入 金	416,195 (1.3%)	24,580	1,623,861 (4.9%)	31,881	△1,207,666	△74.4
繰 越 金	1,396,786 (4.4%)	1,002,666	1,003,774 (3.1%)	861,523	393,012	39.2
諸 収 入	613,893 (2.0%)	100,193	676,420 (2.1%)	112,086	△62,527	△9.2
市 債	2,549,900 (8.1%)	1,096,100	3,057,000 (9.3%)	1,375,700	△507,100	△16.6
総 計	31,483,909 (100.0%)	21,867,852	32,933,002 (100.0%)	21,426,107	△1,449,093	△4.4

(3) 普通会計 歳出の状況

(単位:千円)

区 分	平成28年度			平成27年度			決算額の増減		
	決算額	うち 充 当 一般財源	うち 経常経費充当 一般財源	決算額	うち 充 当 一般財源	うち 経常経費充当 一般財源	増減額	増減率 (%)	
義務的経費	人件費	4,845,708	4,433,285	4,364,096	4,878,551	4,461,549	4,355,791	△32,843	△0.7
	扶助費	6,734,286	1,906,035	1,887,089	6,412,864	1,871,339	1,857,960	321,422	5.0
	公債費	2,711,490	2,612,672	2,612,672	2,839,412	2,733,371	2,733,371	△127,922	△4.5
	小計	14,291,484	8,951,992	8,863,857	14,130,827	9,066,259	8,947,122	160,657	1.1
投資的経費	普通建設 事業費	3,615,499	1,118,524		5,566,921	1,201,714		△1,951,422	△35.1
	うち 補助事業	1,503,418	15,058		3,416,150	122,856		△1,912,732	△56.0
	うち 単独事業	2,069,085	1,081,870		2,097,349	1,058,247		△28,264	△1.3
	うち 県営事業	42,996	21,596		53,422	20,611		△10,426	△19.5
	災害復旧 事業費	43,925	43,925		63,312	34,638		△19,387	△30.6
	小計	3,659,424	1,162,449		5,630,233	1,236,352		△1,970,809	△35.0
その他の経費	物件費	3,701,698	2,903,563	2,448,052	3,778,303	2,851,137	2,502,021	△76,605	△2.0
	維持補修費	251,131	232,466	217,341	298,010	277,847	277,847	△46,879	△15.7
	補助費等	2,305,108	1,837,104	1,496,610	2,575,158	1,995,927	1,564,607	△270,050	△10.5
	積立金	1,326,189	1,320,162		913,562	886,177		412,627	45.2
	投資及び 出資金	62,327	62,327	60,327	79,095	79,095	71,095	△16,768	△21.2
	貸付金	38,864			45,728	753		△6,864	△15.0
	繰出金	4,093,480	3,643,585	3,272,057	4,085,300	3,635,774	3,329,134	8,180	0.2
	小計	11,778,797	9,999,207	7,494,387	11,775,156	9,726,710	7,744,704	3,641	0.0
総計	29,729,705	20,113,648	16,358,244	31,536,216	20,029,321	16,691,826	△1,806,511	△5.7	

(4) 普通会計 職員の年齢及び給料の状況

(29. 4. 1現在)

区 分	職 員 数 A	給 料 月 額 B	一人当たりの給料月額 B/A	平均年齢
一 般 職 員	416 人	123,604 千円	297,125 円	39.9 歳
教 育 公 務 員	2	558	279,000	42.5 歳
消 防 関 係 職 員	130	40,151	308,854	38.0 歳
技 能 労 務 職 員	22	6,691	304,136	50.9 歳
合 計	570	171,004	300,007	39.9 歳

(5) 普通会計 職員給の状況

○ 職員給は、28年度決算額、職員数は29. 4. 1現在

(単位:千円)

区 分	職 員 給	内 訳			事 業 費 支 弁 職 員 給	職 員 数 (人)
		本 庁	支 所 出 張 所	施 設 関 係		
議 会 関 係	50,371	50,371				8
総 務 関 係	742,132	643,905	85,044	13,183	10,502	122
税 務 関 係	129,378	129,378				27
民 生 関 係	444,664	130,799	63,304	250,561		85
衛 生 関 係	148,319	46,419		101,900		31
労 働 関 係	0					0
農 林 関 係	136,853	87,579	49,274		22,833	29
商 工 関 係	80,269	31,216	49,053		1,915	18
土 木 関 係	195,743	160,944	34,799		70,515	45
消 防 関 係	773,884	416,707	357,177		4,362	130
教 育 関 係	416,429	155,478		260,951	8,216	75
合 計	3,118,042	1,852,796	638,651	626,595	118,343	570

(6) 普通会計 市債の状況

(単位:千円)

区 分		平成27年度末 現 在 高	平成28年度		平成28年度末 現 在 高
			発行額	償還元金額	
事業 別 内 訳	公 共 事 業 等 債	680,791	362,000	45,503	997,288
	公 営 住 宅 建 設 事 業 債	724,942	48,400	89,824	683,518
	災 害 復 旧 事 業 債	31,169	0	5,029	26,140
	(旧)緊急防災・減災事業債	196,708	0	27,248	169,460
	全 国 防 災 事 業 債	161,400	0	0	161,400
	学校教育施設等整備事業債	1,078,870	0	128,870	950,000
	社会福祉施設整備事業債	39,297	0	4,639	34,658
	一般補助施設整備等事業債	47,300	29,900	9,574	67,626
	施設整備事業債(一般財源化分)	40,500	18,200	0	58,700
	一 般 単 独 事 業 債	12,015,131	697,000	1,122,154	11,589,977
	うち地域総合整備事業債	26,685	0	12,690	13,995
	うち地域活性化事業債	72,500	8,000	0	80,500
	うち防災対策事業債	42,378	0	10,554	31,824
	うち合併特例事業債	6,907,356	203,200	473,745	6,636,811
	うち地方道路等整備事業債	3,269,433	303,100	412,188	3,160,345
	うち一般事業債(河川等分)	211,233	62,600	26,771	247,062
	うち地域再生事業債	8,960	0	2,240	6,720
	うち臨時経済対策事業債	5,500	0	3,800	1,700
	うち(新)緊急防災・減災事業債	746,620	10,800	27,495	729,925
	厚生福祉施設整備事業債	96,173	0	19,025	77,148
	財 源 対 策 債	449,260	287,300	26,951	709,609
	減 税 補 て ん 債	500,060	0	86,153	413,907
	臨 時 税 収 補 て ん 債	58,565	0	28,981	29,584
	臨 時 財 政 対 策 債	13,542,947	1,096,100	826,112	13,812,935
	県 貸 付 金	70,882	11,000	24,029	57,853
	その他(霊園事業債・水道事業出資債)	90,113	0	2,526	87,587
借 入 先 別 内 訳	政府 資金	11,478,145	1,752,200	890,205	12,340,140
	財政融資資金				
	旧郵政公社資金	1,650,928	0	209,259	1,441,669
	地方公共団体金融機構資金	5,892,373	49,600	467,052	5,474,921
	市 中 銀 行	7,142,724	393,000	374,140	7,161,584
	そ の 他 の 金 融 機 関	2,369,166	270,400	217,933	2,421,633
	市 場 公 募 債	600,000	0	200,000	400,000
共 済 等	619,890	73,700	64,000	629,590	
県 貸 付 金	70,882	11,000	24,029	57,853	
合 計		29,824,108	2,549,900	2,446,618	29,927,390

実質公債費比率について

(単位:千円)

A 地方債の元利償還金（繰上償還等を除く）	平成26年度	平成27年度	平成28年度
公債費充当一般財源等額（繰上償還額、公営企業債償還額、満期一括償還地方債の元金除く）	2,379,184	2,428,144	2,280,781
計	2,379,184	2,428,144	2,280,781

B 地方債の元利償還金に準ずるもの	平成26年度	平成27年度	平成28年度
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの（年度割相当額）等	20,000	23,333	20,000
公営企業債の償還の財源にしたと認められる繰入金	1,454,969	1,445,085	1,392,391
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金または負担金	127,096	131,371	135,390
38表その1債務負担行為の状況（つづき）6列の額の合計から38行6列の額を控除した額	161,461	144,906	128,433
一時借入金の利子	0	62	0
計	1,763,526	1,744,757	1,676,214

C 元利償還金等に充てられる特定財源	平成26年度	平成27年度	平成28年度
災害復旧費等に係る基準財政需要額	1,412,258	1,401,085	1,487,755
災害復旧費等に係る基準財政需要額（準元利償還金に係るもの）	23,842	24,322	21,847
計	1,436,100	1,425,407	1,509,602

D 普通交付税の額の基準財政需要額に算入された地方債の元利償還金	平成26年度	平成27年度	平成28年度
事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費	504,546	405,071	260,914
事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費（準元利償還金に係るもの）	781,580	786,389	768,032
密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金	1,898	2,124	2,373
密度補正により基準財政需要額に算入された準元利償還金（地方債の元利償還金を基礎とする）	10,101	10,471	10,308
計	1,298,125	1,204,055	1,041,627

E 標準財政規模	平成26年度	平成27年度	平成28年度
標準税収入額	10,684,349	10,763,466	10,978,172
普通交付税額	5,803,040	6,099,511	5,898,352
臨時財政対策債発行可能額	1,426,408	1,375,788	1,096,174
計	17,913,797	18,238,765	17,972,698

A 地方債の元利償還金	2,379,184	2,428,144	2,280,781
B 地方債の元利償還金に準ずるもの	1,763,526	1,744,757	1,676,214
C 元利償還金等に充てられる特定財源	1,436,100	1,425,407	1,509,602
D 普通交付税の額の基準財政需要額に算入された地方債の元利償還金	1,298,125	1,204,055	1,041,627
(A + B) - (C + D)	1,408,485	1,543,439	1,405,766
E 標準財政規模	17,913,797	18,238,765	17,972,698
C 元利償還金等に充てられる特定財源	1,436,100	1,425,407	1,509,602
D 普通交付税の額の基準財政需要額に算入された地方債の元利償還金	1,298,125	1,204,055	1,041,627
E - C - D	15,179,572	15,609,303	15,421,469
	9.27882	9.88794	9.11564
	9.4		

(7)普通交付税の状況

人 口			面積	人口 密度 (人)	産 業 人 口			財 政 力 指 数			
					区分	第1次	第2次			第3次	
国調	27年	76,020人	215.53 km ²	370	27年 国調	2,807人	10,382人	23,660人	26年度	0.614	
	22年	79,687人		380		7.6%	28.2%	64.2%	27年度	0.600	
住民 登録	H29.3.31	76,415人		355	22年 国調	3,127人	10,956人	23,727人	28年度	0.607	
	H28.3.31	77,288人		359		8.3%	29.0%	62.7%	平均	0.607	
面積	田 畑		宅 地	その他	計		種地	I-3			
	75.36km ²		24.41km ²	115.76km ²	215.53km ²						
区分	基準財政需要額 A		基準財政収入額 B		交付基準額(A-B) C		縮減額	調整額	交付税額		
算出額	14,591,127千円		8,658,764千円		5,932,363千円		22,025千円	11,986千円	5,898,352千円		
錯誤額	0千円		0千円		0千円			特別交付税	1,538,429千円		
基準財政需要額の内訳(千円)			個別	12,185,078	包括	1,992,620	公債費	1,509,603	臨財債振替	△1,096,174	
基準財政需要額						基準財政収入額					
区 分	金 額 (千円)		区 分	金 額 (千円)		区 分	金 額 (千円)				
消 防 費	1,059,918		林野水産行政費	19,368		均 等 割	個 人	93,594			
道路橋 りょう費	面 積	449,922	商 工 行 政 費	128,104			市 民 税	法 人	160,274		
	延 長	667,008	徴 税 費	149,888		所 得 割		2,620,220			
都 市 計 画 費	76,261		戸籍住民基 本台帳費	戸 籍 数	46,681		法 人 税 割	256,663			
公 園 費	人 口	40,372		世 帯 数	78,399		固 定 資 産 税	土 地	1,012,755		
	面 積	11,362	地 域 人 口	328,987		家 屋		1,463,993			
下 水 道 費	839,300		地 域 振 興 費	面 積	63,352		償 却 資 産	749,354			
その他土木費	131,028		地 域 経 済 ・ 雇 用 策 対 策 費	90,531		軽 自 動 車 税		156,535			
小 学 校 費	児 童 数	188,606	地 域 創 造 事 業 費	254,639		市 町 村 た ば こ 税		431,267			
	学 級 数	177,523	人 口 減 少 等 特 別 対 策 事 業 費	288,232		利 子 割 交 付 金		7,325			
	学 校 数	174,439	災 害 復 旧 費	2,690		配 当 割 交 付 金		48,722			
中 学 校 費	生 徒 数	102,576	補 正 予 算 債 償 還 費	H10以前	1,705		株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	35,037			
	学 級 数	112,413		H11以降	30,170		地 方 消 費 税 交 付 金	1,073,240			
学 校 数	63,202	臨 時 財 政 特 例 債 償 還 費	0		ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金		46,973				
その他 教育費	人 口	535,830	財 源 対 策 債 償 還 費	57,273		自 動 車 取 得 税 交 付 金		48,707			
	幼 児 数	3,960	減 税 補 て ん 債 償 還 費	89,808		市 町 村 交 付 金		8,635			
生 活 保 護 費	623,322		臨 時 税 取 補 て ん 債 償 還 費	33,047		地 方 揮 発 油 譲 与 税		119,118			
社 会 福 祉 費	1,603,262		臨 時 財 政 対 策 債 償 還 費	891,915		自 動 車 重 量 譲 与 税		288,734			
保 健 衛 生 費	715,209		東 日 本 大 震 災 緊 急 防 災 施 策 債 償 還 費	25,325		交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		13,044			
高 齢 者 保 健 福 祉 費	65歳以上	1,384,748	合 併 特 例 債 償 還 費	377,670		東 日 本 大 震 災 に 係 る 特 例 加 算		3,506			
	75歳以上	929,919	包 括 算 定 経 費	人 口	1,703,787		地 方 特 例 交 付 金		26,204		
清 掃 費	449,811			面 積	288,833		低 工 法 等 に よ る 控 除 額		△5,136		
農 業 行 政 費	396,906		臨 時 財 政 対 策 債 償 振 替 相 当 額	△1,096,174							
				合 計	14,591,127		合 計	8,658,764			